



2019年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2018年7月13日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL http://www.baycurrent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年2月期第1四半期の業績 (2018年3月1日～2018年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	5,810	16.8	770	△28.8	716	△32.3	504	△31.9	504	△31.9
2018年2月期第1四半期	4,975	15.0	1,081	18.0	1,058	20.7	740	26.7	740	26.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	32.98	32.71
2018年2月期第1四半期	47.83	47.10

(参考) EBITDA 2019年2月期第1四半期 882百万円 (△24.2%) 2018年2月期第1四半期 1,164百万円 (20.7%)
 定義及び計算方法については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (参考情報)」をご覧ください。

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	26,458	14,799	55.9
2018年2月期	27,025	14,906	55.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00
2019年2月期	ー				
2019年2月期 (予想)		25.00	ー	30.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	19.9	4,800	15.7	4,700	16.0	3,300	15.1	216.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 2019年2月期通期 (予想) 5,100百万円 (14.9%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	15,470,000株	2018年2月期	15,470,000株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	203,673株	2018年2月期	203,643株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	15,266,339株	2018年2月期1Q	15,470,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期財政状態計算書	4
(2) 要約四半期損益計算書	5
(3) 要約四半期包括利益計算書	5
(4) 要約四半期持分変動計算書	6
(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いております。海外の経済は、緩やかに回復しておりますが、欧米の政治動向への懸念、中国をはじめアジア諸国の経済動向や地政学的リスクの高まり等によって、先行きが不透明な状況が続いております。

当事業において支援している昨今の企業経営者は、市場環境が激しく変化する状況のなか、企業価値の向上を目指すため、グローバル化、業界再編、働き方改革、新たな事業モデルの構築等の課題に直面しており、それらを実現し、生産性を向上させるためのデジタル技術の活用が不可欠な状況にあります。そのため、これら経営課題を解決し、企業経営をサポートできるコンサルティングニーズが高まっております。

当社は、このような経営環境のもと、あらゆる業界に対する戦略立案からビジネスプロセス改革、そして実行までの一連のサービスをワンストップで提供できる強みを持って、事業活動を進めてまいりました。

当第1四半期累計期間における収益面については、戦略・ビジネスプロセスコンサルティング案件の獲得が好調な効果もあって、前年同期を上回る結果となった一方で、費用面については、前年同期と比べコンサルタントの採用活動を積極的に取り組んだこともあって、採用したコンサルタントにかかる費用が増加し、さらに内部管理体制及び営業体制を強化したことに伴う費用も増加しました。そのため、収益による増収効果よりも費用が上回ったため、各利益面においては、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、IFRSに準拠した当第1四半期累計期間の業績は、売上収益5,810百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益770百万円(同28.8%減)、税引前四半期利益716百万円(同32.3%減)、四半期利益504百万円(同31.9%減)となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

IFRSに準拠した当第1四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、26,458百万円となり、前事業年度末に比べ567百万円減少しました。これは主に、非流動資産のその他の金融資産が65百万円、繰延税金資産が77百万円増加し、現金及び現金同等物が361百万円、売上債権及びその他の債権が161百万円、たな卸資産が184百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、11,659百万円となり、前事業年度末に比べ460百万円減少しました。これは主に、その他の流動負債が394百万円増加し、未払法人所得税が597百万円、借入金が319百万円減少したことによります。

(資本)

当第1四半期会計期間末における資本の残高は、14,799百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が107百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ361百万円減少し、当第1四半期会計期間末には2,775百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、567百万円(前年同期は1,445百万円の収入)となりました。主な増加は、税引前四半期利益716百万円、売上債権及びその他の債権の減少額161百万円、たな卸資産の減少額184百万円、その他の流動負債の増加額343百万円、主な減少は、法人所得税の支払額835百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、70百万円(前年同期は3百万円の使用)となりました。主な減少は、敷金の差入による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、858百万円(前年同期は662百万円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入8,400百万円、長期借入金返済による支出8,675百万円、配当金の支払額583百万円によるものであります。

(参考情報)

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は次のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± IFRSによる調整 - その他の収益 + その他の費用
(単位:百万円)

回次	2018年2月期 第1四半期累計期間	2019年2月期 第1四半期累計期間
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年5月31日	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日
IFRSによる要約四半期財務諸表における営業利益	1,081	770
調整額:		
+減価償却費及び償却費	55	59
±IFRSによる調整	28	52
-その他の収益	△0	△0
+その他の費用	0	1
調整額小計	83	112
IFRSに基づくEBITDA	1,164	882

(注) 百万円未満は四捨五入して記載しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想につきましては、2018年4月13日の「2018年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,136	2,775
売上債権及びその他の債権	2,397	2,236
たな卸資産	285	101
その他の流動資産	115	121
流動資産合計	5,933	5,233
非流動資産		
有形固定資産	367	405
のれん	19,187	19,187
無形資産	636	589
その他の金融資産	517	582
繰延税金資産	385	462
非流動資産合計	21,092	21,225
資産合計	27,025	26,458
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
その他の金融負債	204	256
未払法人所得税	926	329
その他の流動負債	2,261	2,655
流動負債合計	4,441	4,290
非流動負債		
借入金	7,588	7,269
引当金	90	100
非流動負債合計	7,678	7,369
負債合計	12,119	11,659
資本		
資本金	149	149
資本剰余金	7,680	7,680
自己株式	△394	△394
利益剰余金	7,471	7,364
資本合計	14,906	14,799
負債及び資本合計	27,025	26,458

(2) 要約四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上収益	4,975	5,810
売上原価	2,817	3,523
売上総利益	2,158	2,287
販売費及び一般管理費	1,077	1,516
その他の収益	0	0
その他の費用	0	1
営業利益	1,081	770
金融収益	0	0
金融費用	23	54
税引前四半期利益	1,058	716
法人所得税費用	318	212
四半期利益	740	504
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.83	32.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.10	32.71

(3) 要約四半期包括利益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期利益	740	504
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	740	504

(4) 要約四半期持分変動計算書

前第1四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
2017年3月1日時点の残高	149	7,964	5,069	13,182
四半期利益	—	—	740	740
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	740	740
配当金	—	—	△464	△464
株式報酬費用	—	4	—	4
所有者との取引額合計	—	4	△464	△460
2017年5月31日時点の残高	149	7,968	5,345	13,462

当第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2018年3月1日時点の残高	149	7,680	△394	7,471	14,906
四半期利益	—	—	—	504	504
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	504	504
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△611	△611
株式報酬費用	—	0	—	—	0
所有者との取引額合計	—	0	△0	△611	△611
2018年5月31日時点の残高	149	7,680	△394	7,364	14,799

(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,058	716
減価償却費及び償却費	55	59
金融費用	23	54
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	113	161
たな卸資産の増減額(△は増加)	7	184
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28	△7
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△42	△10
その他の流動負債の増減額(△は減少)	577	343
その他	3	1
小計	1,822	1,501
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△17	△99
法人所得税の支払額	△360	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445	567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△5
無形資産の取得による支出	△2	△0
敷金の差入による支出	—	△65
保険積立金の解約による収入	7	—
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	8,400
長期借入金の返済による支出	△263	△8,675
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△399	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662	△858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	780	△361
現金及び現金同等物の期首残高	2,478	3,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,258	2,775

(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第2号「株式に基づく報酬」、IFRS第9号「金融商品」(2014年改訂)、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、「IFRS第15号」という。)及びIFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」の改訂基準について、当第1四半期会計期間より適用しております。

IFRS第15号を除いて、これらの基準の適用が当社の要約四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

当社では、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号については、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期累計期間の要約四半期損益計算書において、売上収益が21百万円、売上原価が21百万円、それぞれ増加しております。なお、営業利益及び四半期利益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。